

平成24年の年頭にあたって



地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡 正俊



新年あけましておめでとうございます。

昨年は3月に東日本大震災が発生し、自然災害に加え、放射能、電力さらには超円高とわが国の産業は大きな打撃を受けました。都産技研も臨海副都心に建設中の新本部が地震の影響を受け、開業延期となりました。そうした中であって、平成23年度上半期の実績としまして、主要事業であります技術相談で47千件、依頼試験で40千件、機器利用で31千件のご利用をいただきました。また、新たに震災復興支援事業に着手し、放射線測定、省エネ節電技術支援、さらには被災企業への料金減免など実施し、多くの中小企業に利用いただきました。あらためまして御礼申し上げます。

さて、開業延期となった新本部も昨年10月には開業し、すでに多くの中小企業の皆様に利用いただくようになりました。本年も厳しい経営環境が続くことが予想され、これに対処するべく、都産技研では新本部を中心に中小企業の技術支援を一層強化してまいります。この新本部は、ニーズに基づくプロダクトイノベーションを行う開発型中小企業支援に重点をおいており、以下にその一端をご紹介します。

1) ものづくりの総合的支援の強化

ものづくりのグローバル化にともない、国際競争力のある製品開発が求められています。こうしたニーズに対応して、高付加価値製品の開発支援を行う「高度分析開発セクター」、売れるものづくりをデザインの面から支援する「システムデザインセクター」、高信頼性製品の開発支援を行う「実証試験セクター」など新たなサービスを開始いたしました。皆様のご活用をお願い申し上げます。

2) 新事業育成型研究の推進

後成長が期待される技術分野の研究に積極的に取り組み、中小企業の新事業への取り組みを加速してまいります。「環境・省エネルギー」、「EMC・半導体」、「メカトロニクス」、「バイオ応用」の4分野の研究を進め、成果を中小企業の皆様に還元してまいります。

3) ブランド試験の充実

他県公設試であまり行われていない都産技研ならではの試験をブランド試験と呼び、音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術の5分野のブランド試験設備の充実を図りました。こうしたブランド試験を活用して、より競争力の高い製品開発の支援を進めてまいりますので、積極的な活用をお願いいたします。

このたびの大震災からの復興には、まず産業が元気にならなければなりません。都産技研の新本部ならびに多摩テクノプラザ、城東、墨田、城南の各支所のさらなる活用をお願いすると共に、この平成24年が皆様の飛躍の年になりますことを祈念しまして、新年の挨拶といたします。